時事通信社 iJAMP
iJAMP記事

◎特集・ワイン核に滞在観光推進＝金融機関も盛り上げ役に―山梨のワイナリー集積地域

17/05/30 07:30 KP02

山梨県は、ワイナリーが集積する甲州、笛吹、山梨３市と連携し、ワインを核とした滞在・周遊観光「峡東ワインリゾート構想」を推進している。山梨中央銀行（甲府市）などは構想を盛り上げるため、行員らに取引先で県産ワインの特徴を説明できるよう必要な知識を身に付けることを促すなど、官民挙げてワイン産業活性化に取り組んでいる。

モモの花が咲き乱れる景観「桃源郷」＝４月２３日午後、山梨県笛吹市（山田司撮影）

◇知識習得、取引先でＰＲ

県内には約８０のワイナリーが存在し、国産ブドウだけを使用した「日本ワイン」の生産量は全国１位。３市は約６０ワイナリーを抱える日本屈指のワイン産地だ。ワインだけでなく、温泉やブドウ畑、モモの花が咲き乱れる景観「桃源郷」などあらゆる地域資源を活用して誘客を促進する。

社会科見学で訪れた中学生らにワインの製造工程を教える大村社長＝１９日午前、山梨県甲州市（山田司撮影）

観光客の受け入れ体制強化の一環として、県などは旅館の従業員らを対象に、ワインの基礎知識や地域観光などを学ぶ研修を昨年から実施。修了者は「峡東ワインリゾートコンシェルジュ」として、料理に合うワインを紹介するなど宿泊客らをもてなす。

県内金融機関６行も構想の浸透に一役買おうと、金融カンファレンスを設立した。カンファレンス会長を務める山梨中銀の進藤中頭取は、６行で計約３５００人の職員に対し、「取引先などで山梨のワインをＰＲできるよう知識を持ってもらい、外に情報発信してほしい」と期待を寄せる。

山梨中銀は昨年、笛吹市内のワイナリーの協力を得て行員向けの勉強会を開いたこともあり、進藤頭取は「他の（五つの）金融機関を含め、全体でやっていきたい」と意欲を示す。同時に、各金融機関と取引のあるワイナリーのニーズを把握するとともに、顧客らを通じて県産ワインをアピールする。

◇２万７０００円の消費を

ワイン振興に約２５年間携わってきた県観光部の仲田道弘理事は、構想の狙いを、「１本２０００円のワインを追い求めて、２万７０００円の消費を起こす」ことと説明。これは１人当たり１泊で使う宿泊費や飲食費などを合計した金額だ。仲田理事は「ワインが売れれば、ブドウ畑の景観も守られ、多くの観光客に来てもらえるといった良い循環ができる」と強調する。

観光客を受け入れる環境を充実させるワイナリーもあり、創業１２７年の丸藤葡萄酒工業株式会社（甲州市）は自社に古民家を利用したゲストハウスを設置。同社の大村春夫社長の生家を改修し、３月にオープンした。訪問客にブドウ畑などを案内し、ゲストハウスでワインの味や歴史、造り手の思いを聞きながら落ち着いた空間で試飲してもらう。大村社長は「ずいぶん前から温めていた。歴史を感じてもらい、古いワイナリーの味を出したい」と力を込める。

◇課題は原料不足

関東農政局の推計によると、２０２３年の日本ワインの出荷量は約４万９０００キロリットルと１３年比約１．８倍に拡大。日

本ワイン人気の高まりや、長野県など全国的にワイナリー新設の動きがあり、業界関係者の間では醸造用ブドウの不足が指摘されている。

ワインを試飲できるゲストハウスを案内する丸藤葡萄酒工業の大村社長＝１９日午前、山梨県甲州市（山田司撮影）

特に課題となっているのは、英国のコンクールで表彰されたこともある白の甲州ワインに使う甲州種の生産拡大。進藤頭取は「（ワイナリーも）本当はたくさん甲州ワインを造りたいが、なかなか希望するだけのブドウが集まらない」と懸念を示す。

甲州の年間生産量は平年で３２００トン。県は甲州の生産量を２５年度に３割増の４２００トンとする目標を立てた。ただ、醸造用は１キロ当たり２００～３００円で売買され、食用ブドウを育てる方が農家の収入は増える。農家の高齢化も進み、増産はそう簡単ではなさそうだ。原料の確保策として、仲田理事は「ブドウをワイナリー自ら作るべきだ」と提案している。（了）

（２０１７年５月３０日／官庁速報）

関連情報

資料　○峡東ワインリゾート構想＝山梨県（PDF:3,696.3k）

山梨県（やまなしけん）自治体情報

人口	849,784人（2016年1月1日現在）
面積	4464.99平方キロ
首長	後藤 斎（ごとう ひとし）
住所	400-8501　山梨県甲府市丸の内1-6-1
電話番号	055-237-1111
URL	http://www.pref.yamanashi.jp/
決算額(歳入)	477,817,176千円（2015年度）
決算額(歳出)	461,461,367千円（2015年度）

山梨市（やまなしし）自治体情報